

目次 Contents

Page		Page	
2	はじめに		7 経金特区
3	凡例	12	Q7 経金特区の税制はどのようなものですか?
	1 沖縄の特区・地域等税制について	13	優遇税制活用チェックシート
5	Q1 特区・地域等税制にはどのようなものがありますか?	13	エンジェル税制
	2 市町村別対象地域一覧		8 物流特区
6	Q2 県内の市町村はどのような税制の対象地域に該当していますか?	14	Q8-1 物流特区の税制はどのようなものですか?
	3 対象事業一覧	15	Q8-2 物流特区の用語の説明をお願いします
7	Q3 特区・地域等税制は、対象事業が限定されていると聞きましたが、対象事業と活用できる税制の関係を教えてください	16	優遇税制活用チェックシート
	4 設備の規模と対象資産の要件	17	物流特区における所得控除に必要な手続き
8	Q4 税額控除や特別償却の設備の要件を教えてください		9 情報特区・地域
8	用語説明(一の設備・一の生産等設備)	18	Q9 情報特区・地域の税制はどのようなものですか?
	5 その他の迷いそうな項目1	19	優遇税制活用チェックシート
10	Q5 その他、判断に注意すべきことがあれば教えてください		10 情報特区・地域
	6 その他の迷いそうな項目2	20	Q10 情報特区・地域税制の対象事業関連用語の説明をお願いします
11	Q6 設備に対する特区・地域税制の中で出てくる「新設・増設」の範囲を教えてください		11 情報特区・地域
		21	Q11 情報特区・地域及び経金特区で対象となっているIT資産はどのようなものですか?
			12 観光地域
		22	Q12-1 観光地域の税制はどのようなものですか?
		22	優遇税制活用チェックシート
		23	Q12-2 一の設備とはどのようなときに使う用語ですか?
		23	対象施設の用語説明
			13 産業イノベ地域
		24	Q13 産業イノベ地域の税制はどのようなものですか?
		25	優遇税制活用チェックシート





Page	
	14 離島地域
26	Q14 離島地域の税制はどのようなものですか？
26	優遇税制活用チェックシート
	15 事業認定のプロセス
27	Q15 特区・地域の税制優遇措置を受けるために、事前の認定手続きが必要な場合がありますか？
28	事業(計画)認定等要件
29	事業(計画)認定申請に必要な資料
	16 投資税額控除
30	Q16 設備投資に対する法人税の投資税額控除の制度について説明してください
31	投資税額控除の計算・会計処理・確定申告手続
32	投資税額控除の別表記載例
	17 特別償却
33	Q17 設備投資に対する法人税の特別償却の制度について説明してください
34	特別償却の計算・会計処理と税務調整・確定申告手続
35	特別償却の別表記載例
36	(具体例)一の生産等設備、対象資産の考え方(物流特区・製造業の場合)
36	重複適用の禁止
	18 税額控除と特別償却1
37	Q18 工業用機械等をファイナンスリースにより取得した場合は税額控除および特別償却は適用できますか？
	19 税額控除と特別償却2
37	Q19 投資税額控除と特別償却の比較を教えてください

Page	
	20 所得控除
38	Q20-1 所得控除の制度について説明してください
39	所得控除の別表記載例
40	Q20-2 物流特区と情報特区の軽減対象所得金額はどのように計算するのですか？
	21 その他の優遇税制との比較
41	Q21 沖縄特区・地域税制以外の設備投資に対する他の優遇税制とどのように違いますか？
	22 市町村の課税免除
42	Q22 地方税の課税免除について教えてください
43	地方税課税免除申請添付必要書類一覧(法人の場合)
44	県税の課税免除等の特例に関する条例 (参考)那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例
	地方税法 附則
	地方税法施行令 附則
46	沖縄振興特別措置法第九条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令
	[資料編・根拠法]
48	沖縄振興特別措置法
49	沖縄振興特別措置法施行令
51	租税特別措置法
53	租税特別措置法施行令
56	耐用年数省令
	参考情報

